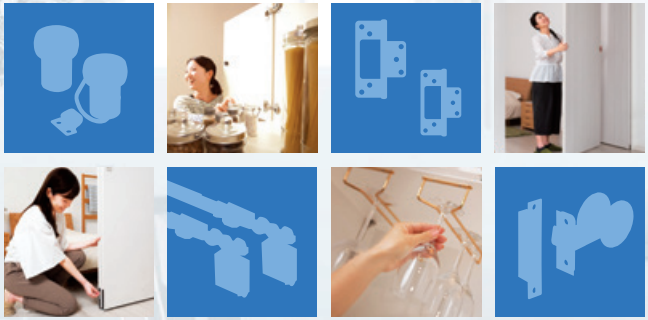
ATOM LIVINTECH

IR NEWS

第68期報告書

令和3年7月1日～令和4年6月30日



経営理念

「住まいの飾り職人」が
つくり出す独創的な商品で、
社会の発展に貢献します

社　訓

「独り歩きのできる商品づくり」

社　是

「創意・誠実・進取」

社名の由来

創業者は江戸指物（鏡台、茶箪笥、長火鉢等）の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する錺職でした。

社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものであります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

以下に続く「リビンテック」には、ご説明の要もない「リビングテック」の他に、まさしく「技術に生きる=リブ・イン・テック」の意味が篭められており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

第68期の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第68期の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が断続的に拡大する中、株主の皆様におかれましては不安な日々を過ごされていることと存じます。まずは、新型コロナウイルスに罹患された方々にお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い回復と感染症の感染拡大が、早期に収束することを心より願っております。

第68期におきまして、当社の位置する住宅市場は、低水準にある住宅ローン金利や環境性能等に応じた住宅ローン減税の導入など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えし、新設住宅着工戸数は緩やかな増加傾向を示しました。その一方で、建設業界における慢性的な人工不足に加え、世界的な資源価格の高騰を背景とした建設資材・物流費のコスト高、住宅設備機器の供給遅延の長期化が懸念されるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

こうした状況のもと、住宅関連産業に携わる当社では、第68期を初年度とする「第11次中期経営計画（第68期～第70期）」において掲げた「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」を基本方針に、市場ニーズを先取りした「ものづくり」の推進に取り組みつつ、「新しい生活様式」が求める本質的な要求を迅速に見極め、柔軟で自由な発想と高い技術力を活かした新たな事業スタイルの構築を目指してまいりました。加えて、当社の情報発信基地としての役割を担うアトムCSタワーでは、予てより進めておりましたショールーム改装工事が無事終了し、今年5月にリニューアルオープンするとともに、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示するなど、多様な生活空間を演出する準備を整えてまいりました。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、第68期の業績は、売上高99億90百万円（前期比3.8％増）、営業利益5億77百万円（前期比8.5％減）、経常利益6億6百万円（前期比7.5％減）、当期純利益4億12百万円（前期比6.6％減）となりました。

今後も当社は、創業以来、連綿と受け継いできた当社独自の事業スタイルの優位性を活かしつつ、社員が自覚と責任を持って行動できる環境の整備と発想豊かな人材の育成に努め、全社的な連携を強化し、組織をあげて次世代を担う基盤づくりとさらなる事業の進化を目指してまいります。

令和4年9月

代表取締役社長　髙橋 快一郎

コロナ禍においても、付加価値の高い新たな商品を生み出し、市場への浸透を図ることによって、利益の創出を目指してまいります。

第68期の取り組みと業績について

社員一人ひとりの自主性・主体性に基づく営業活動と戦略別取り組みを推進した結果、売上高及び営業利益以下、各利益段階において、通期業績予想を上回ることができました。

第68期において、当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症対策と社会的・経済的活動との両立を進める中、感染症の断続的な拡大や資源価格の上昇、円安の進行など、景況感の下押し要因が顕著に表れる状況が継続いたしました。こうした経営環境に抗し、当社は「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」で掲げた「ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築」を基本方針に、戦略別取り組みを強化し、「新しい生活様式」が求める新たな事業スタイルの構築を目指してまいりました。

●第68期の戦略別取り組みについて

商品戦略につきましては、日々嵩じるお客様からのご要望に即応するため、現場主義に徹し、柔軟で機動力のある商品開発を具現化すべく、「営業設計グループ」を主軸に据え、当社独自の機能を内包するソフトクローズ関連商品の拡充と市場への浸透に注力してまいりました。また、コロナ禍を契機とした新たなニーズに応えるため、抗ウイルスフィルムを表面に被覆した「ハンドルカバー ここまも～るφ25用」や日常生活で手に触れる機会の多い取手や引手、撮み(つまみ)などは、抗ウイルス仕様で展開を図ったことに加え、非接触型のクリーンスイッチをオプション機能として追加可能な住宅屋内用自動ドア「リニアエンジン MM30」やリモートワーク空間の構築に最適な移動間仕切システム「SW-900」の市場への定着に注力し、ウィズコロナ時代に応える商品開発に取り組んでまいりました。

市場戦略につきましては、金物卸売業界の流通ルートの整備に取り組むとともに、営業本部直轄の「販売促進グループ」が当社商品の認知度向上と販路拡大に取り組むなど、積極的な営業支援活動を展開してまいりました。また、第68期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑制する観点から、昨年10月の「秋の内覧会」に続き、今年4月に予定していた「春の新作発表会」を中止といたしましたが、この間、アトムCSタワーでは、新商品への入替工事を行いながら、さまざまなご提案品を準備し、今年5月、リニューアルオープンいたしました。こうしたコロナ禍に対応した事業展開を推進するとともに、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示しつつ、オンライン上での問い合わせには積極的に対応するなど、お客様との商談機会の創出に取り組んでまいりました。加えて同館では、「KANAGUつなぐ 地域」伝統工芸支援プロジェクトを推進し、日本各地の伝統工芸や職人と協業して金物との融合を模索するなど、積極的に新分野・異分野の開拓を図ってまいりました。なお、当期におきまして、当社の販促ツールである総合カタログ「ATOM-DATA-LINE(2022-2024版)」を刊行し、新たな商品展開の周知と販路開拓に努めました。

情報システム戦略につきましては、顧客利便性の向上及び社内業務省力化のため、WEB請求書サービスの導入に着手するとともに、集荷・配送をスムーズに行うため、運送会社の荷受けラベル対応をカスタマイズするなど、当社の経営管理体制を支える「統合型業務ソフトウェア」の継続的なバージョンアップを実施し、業務効率ならびに経営効率の一層の向上を図りました。加えて、当社の「ものづくり」を広く紹介すべく、ホームページ内の「atom動画ぎゃらりー」で機能商品を中心とした商品紹介や設計・施工ガイドなどを動画で配信し、職人不足が顕著な建築現場においても、施工方法や手順、調整方法などが明確に確認できる利便性を高めた動画コンテンツの整備を進めてまいりました。また、アトムCSタワー内に展示の主力商品の動画が閲覧可能な「ショールームビュー」の充実を図るなど、コロナ禍を見据え、SNSを積極的に活用した販売支援ツールの拡充に努めました。

●第68期の業績と評価について

こうした取り組みを推進した結果、第68期の業績は、回復傾向を示した住宅産業の動きを売上高に結び付けることができた半面、利益面では、対前年比で減少となりましたが、令和3年8月5日付けで開示いたしました第68期通期業績予想に対しては、売上高・利益面ともに上回ることができました。こうした業績は、社員一人ひとりの自主性・主体性を持った活動によって支えられたものであり、コロナ禍にあっても戦略別取り組みを積極的に行ったことが奏功したものと考えております。

中長期的視点からの取り組み

先行き不透明な経営環境を打破すべく、市場ニーズを先取りする「ものづくり」を推進してまいります。

●今後の見通しについて

少子高齢化による世帯数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向をたどるものと予想されます。その一方で、政府による大規模な経済対策や住宅取得支援政策に加え、カーボンニュートラルの実現に向けたZEH住宅の増加、コロナ禍がもたらしたライフスタイルの変化による高付加価値型賃貸住宅の需要増、既存住宅の改修、ワーキングスペースの確保、郊外へ戸建て住宅を求めるニーズの増加、さらには抗菌・抗ウイルスや非接触商品への対応など、一定程度、市場の活性化が期待されます。とはいえ、新型コロナウイルス感染症の収束や消費性向及び所得環境の改善がさらに拡大・浸透しなければ、新設住宅着工戸数の本格的な回復には至らない状況にあるものと思われます。

●先行き不透明な経営環境に打ち勝つために

こうした先行き不透明な経営環境の中でスタートした「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」ですが、これまでお話ししてきた基本方針と取り組みによって一定の成果を残し、順調なスタートを切ることができました。しかしながら、当期において、世界的なインフレ率の高止まりが続く中、ロシア・ウクライナ情勢に起因した経済制裁に伴う地政学的リスクが高まったことに加え、中国のロックダウンによる物流等の混乱などによるサプライチェーンの寸断、資源・エネルギー価格及び物流費が大幅に高騰するなどの懸念材料が顕在化いたしました。当社におきましては、今年3月末からの上海ロックダウンの影響を受け、海外調達品の一部で供給遅延が発生する状況に陥りました。また、内装金物の分野においても各種原材料価格の高騰が続いており、今後も追加の値上げ要請が想定されることに加え、梱包資材等の値上げも予想されます。こうした諸要因により、当面は売上総利益に対する下押し圧力が強まっていく見通しにあることから、値上げ分を適正に販売価格へ反映させる活動を継続するとともに、経営努力により如何に利益を創出していくかが喫緊の課題であると捉えております。そのためには、サプライヤーの多様化や商圏の拡大にまで視野を拡げる一方、これまで以上に市場ニーズを先取りする「ものづくり」の推進に取り組み、付加価値の高い新たな商品を生み出し、「非住宅分野」への事業展開を含め、市場に浸透させていくことが必要であると考えています。加えて、安定した商品調達とリスク分散の観点から、令和元年10月に開設した「広島営業所・C/Dセンター」を有効活用すべく、管理運用する商品を徐々に増やしつつ、商品供給面での顧客満足とサービスの維持向上に努める所存であります。なお、「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」の最終年度にあたる第70期には、「創業120周年」、「アトムブランド誕生70周年」を迎え、これに続く第71期の上期には「法人改組70周年」の節目を迎えます。こうした節目を迎えるにあたり、今日まで積み重ねてきた現状に安住することなく、自ら足元を見つめ直し、将来のあるべき姿を思い描きつつ、不断の改革に取り組む「古くて新しい企業」を目指してまいります。

株主の皆様へのメッセージ

株主の皆様との密接なコミュニケーションを礎に、さらなる業績と株主利益の向上を目指してまいります。

●当社の配当政策と配当金について

当社では、株主利益の向上を図る観点から、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置づけ、積極的な配当の実現を基本方針に掲げてまいりました。こうした基本方針に基づき、第68期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり16円50銭(増配1円50銭を含む)とし、中間配当金の1株当たり16円50銭(増配1円50銭を含む)と合わせて年間配当金を1株当たり33円とさせていただきました。次期の配当金につきましては、「第11次中期経営計画(第68期～第70期)」の基本方針に基づき、普通配当は1株当たり年間30円(中間15円、期末15円)を予定させていただきつつ、さらなる業績の向上を目指してまいります。また、配当金に加え、日頃からの株主の皆様のご支援にお応えするため、昨年に続き、「QUOカード」と「当社関連指定商品の20%割引」の2本建てで株主優待制度を維持・継続することといたしました。なお、「QUOカード」につきましては、幅広い株主様のご意向にお応えするため、社会貢献活動の一環として日本赤十字社へのご寄付をお選びいただける優待制度といたしております。

●株主の皆様へ

株主の皆様との密接なコミュニケーションを目指す当社では、当社ホームページ内の「株主・投資家情報サイト」でのタイムリーな情報開示や投資家向け専門雑誌への掲載などを推進してまいりましたが、今後も多様なメディアを通じたIR活動を展開し、株主の皆様とのコミュニケーションを深める取り組みを進めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き、当社の経営方針ならびに経営施策に対するご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

特集 個人投資家向けの情報発信

個人投資家のためのフリーマガジン『ジャパニーズ インベスター』113号に当社を紹介する記事が掲載されました。今回はその内容の一部をご紹介させていただきます。

「伝統」を活かしながら、「変革」に挑む住空間創造企業

ウィズコロナ時代に呼応する事業スタイルの構築を目指す

事業領域である住宅用内装金物業界を取り巻く環境は厳しい状況で、コロナ禍の影響による住宅取得マインドの低下、少子高齢化による世帯数の減少などを背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に縮小傾向で推移すると予想される中、コロナ禍の脅威を経験したウィズコロナの時代では、世の中のビジネスそのものが大きく変化し、テレワークの浸透に伴うライフスタイルの変化や「非接触・非対面」への意識が向上するものと考えられる。

そこで、同社では「潜在的なニーズの掘り起こしと新たな需要の創出」が大きなテーマと捉え、需要の変化にいち早く順応できる機動力のある事業スタイルへの変革が求められると認識している。

ウィズコロナ時代を見据え、変化に即応できる商品開発に

前述した事業環境への認識を踏まえ、次に示す具体的な「商品戦略」「市場戦略」の要点を押さえておきたい。

商品戦略としては、「営業設計グループを主軸にした現場主義に徹した商品開発の具現化」、「ウィズコロナ時代を見据えた商品開発への取り組み」の2点が挙げられる。

市場ニーズを捉えた機動的な商品開発を目的に2010年(平成22年)に立ち上げられた「営業設計グループ」は、全方位型の営業展開を通じて得られた顧客ニーズを柔軟な発想で商品化し、売上総利益率の向上を実現。また、圧倒的な新築導入率を誇るヒット商品に成長したソフトクローズ関連商品でもニーズを捉えた品揃え・新機能の装備を推進、ビジネスチャンスの拡大に成功している。

次に、「ウィズコロナ時代を見据えた商品開発への取り組み」の具体例として、リニアモーター式屋内用自動ドア「リニアエンジン MM30」や移動間仕切金具「SW-900」が挙げられる。「リニアエンジン MM30」はわずかな力で自動開閉できる住宅用自動ドアで、非接触式のオプションスイッチを追加すると、手をかざすだけで自動開閉が可能に。また、「SW-900」は間取りをフレキシブルに変更できる移動間仕切りシステムで、部屋の一角をパネルで仕切り、ワークスペースを作ることが可能。未使用時にはパネルを一カ所に収納し、部屋の解放感も損なわないようになっている。

今後さらに、自動・抗菌・抗ウイルスなどの需要にいち早く順応する機動力を持って商品開発に取り組むという。

住宅部門だけでなく、非住宅部門に拡大を

市場戦略としては、「『LIVIN' ZONE』活用による非住宅部門への事業領域の拡大」と、「販売促進グループによる積極的な営業支援活動」が挙げられる。減少傾向で推移する新設住宅着工戸数の推移に影響を受けにくい非住宅部門へ事業領域の拡大に取り組み、経営基盤の強化に繋げる考えだ。そのため、同社の情報発信基地であるアトムCSタワーにおいて、「空間提案」の場としての位置づけで開設した「LIVIN' ZONE」を新ライフスタイルに応じた住空間の有効活用をテーマとしてリニューアル。同館4階では、保育施設や介護施設などの室内をイメージした「非住宅部門」を対象として、同社商品を組み入れたモデルルームを設置し、商品の効用を実体験できる場に。また、営業本部直轄の「販売促進グループ」では、引き続き、同社商品の認知度向上と販路開拓を含む効果的な営業支援活動を継続していくという。

安定的な経営基盤による積極的な配当の実現

激動する社会情勢や事業環境に機動的に即応して売上と事業領域の拡大を図る一方で、安定的な経営基盤を築くアトムリビンテック。中期経営計画からも強みを活かした活動的な経営姿勢が垣間見えた。また、2022年(令和4年)1月には中間配当と期末配当の増配(ともに15円→16円50銭)を発表。2019年(令和元年)に導入の株主優待も維持・継続しており、積極的な株主還元を実現している同社の姿勢は、投資家にとって魅力の一つに挙げられるだろう。

株主優待制度のご紹介

当社では、今後も中長期的に株式を保有していただくことを目的に「株主優待制度」を導入しています。優待の内容は、QUOカードと「当社関連商品の特別割引」の2本建てです。特別割引は、職人の技によるインテリアグッズや日用品の「ギャラリーショップ KANAGU」から選定した20品目を、20%割引にてご提供させていただきます。

株主優待内容

1 QUOカードまたは寄付

保有株式数	継続保有期間 1年未満	継続保有期間 1年以上
100株(1単元)以上 300株(3単元)未満	対象外	500円分
300株(3単元)以上 500株(5単元)未満	1,500円分	2,000円分
500株(5単元)以上 1,000株(10単元)未満	2,500円分	3,500円分
1,000株(10単元)以上	5,000円分	7,500円分

＊「継続保有期間1年以上」は、毎年6月末日の当社株主名簿に記載または記録され、かつ6月・12月末日の株主名簿に同一株主番号により3回以上連続して記載または記録された株主様といたします。

＊「寄付」をお選びいただいた場合、社会貢献活動の一環として日本赤十字社へ寄付をいたします。

2 当社関連商品の特別割引 20品目

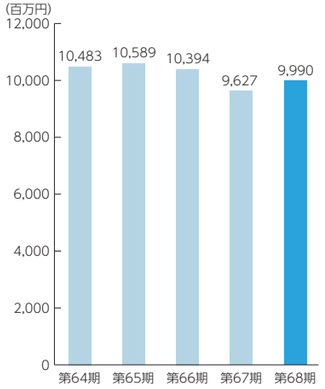
当社が指定する商品を定価の **20%割引** にてご提供

特別割引の対象は、毎年6月末日の当社株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上を保有する株主様です。対象となる株主様へ「20%割引券兼用ハガキ」を発送いたします。

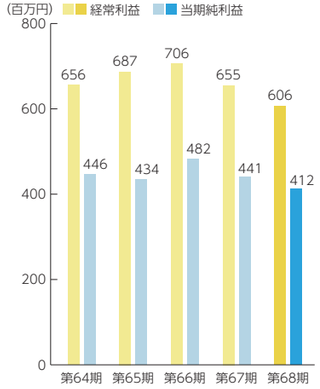
詳細は当社ホームページをご参照ください …… https://www.atomlt.com/ir/stockholders/shareholders

株主優待 指定品
当社関連商品(20%割引)の指定商品

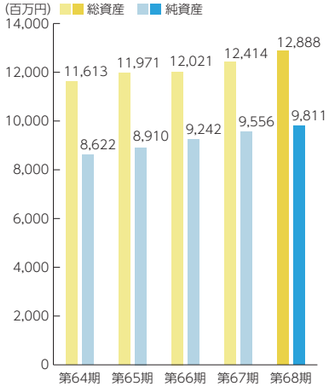
●売上高



●経常利益／当期純利益



●総資産／純資産



●主要経営指標

	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
売上高営業利益率 (%)	6.0	6.3	6.6	6.6	5.8
総資本営業利益率〔ROA〕(%)	5.5	5.6	5.7	5.2	4.6
自己資本利益率〔ROE〕(%)	5.3	5.0	5.3	4.7	4.3
流動比率 (%)	286.7	282.3	298.9	298.4	296.4
固定比率 (%)	47.0	49.1	52.3	51.9	49.7
自己資本比率 (%)	74.2	74.4	76.9	77.0	76.1
1株当たり純資産額 (円)	2,161.2	2,233.4	2,316.5	2,395.3	2,459.2
1株当たり当期純利益 (円)	112.0	108.9	121.0	110.6	103.3
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	35.00	33.00	33.00
配当性向 (%)	26.8	32.1	28.9	29.8	31.9

※第65期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用したため、第64期については遡及適用後の数値を記載しております。

損益計算書

単位：千円（千円未満切り捨て）

科目 ＼ 期別	前期 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当期 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	9,627,427	9,990,863
売上原価	6,892,292	7,234,277
売上総利益	2,735,135	2,756,586
販売費及び一般管理費	2,104,392	2,179,284
営業利益	630,742	577,302
営業外収益	37,504	35,313
営業外費用	12,631	6,173
経常利益	655,615	606,441
特別利益	–	–
特別損失	6,364	0
税引前当期純利益	649,251	606,441
法人税、住民税及び事業税	201,057	193,139
法人税等調整額	7,022	1,167
当期純利益	441,171	412,135

Point

販売費及び一般管理費

設備投資による減価償却費の増加、総合カタログの刊行に伴う費用の発生などにより、前期比74百万円の増加となりました。

貸借対照表

Point

現金及び預金

譲渡性預金2,800百万円を有価証券に区分しております。その他増減の詳細につきましては、キャッシュ・フロー計算書のコメントをご参照ください。

Point

有価証券

譲渡性預金が前期末に比べ500百万円の増加となりました。

単位：千円（千円未満切り捨て）

科目 ＼ 期別	前期（令和3年6月30日現在）	当期（令和4年6月30日現在）
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,527,710	2,289,918
受取手形及び売掛金	1,750,568	1,823,426
電子記録債権	406,361	470,173
有価証券	2,300,000	2,800,000
商品	435,462	529,749
貯蔵品	–	25,322
その他	31,544	75,857
貸倒引当金	△215	△229
流動資産合計	7,451,431	8,014,219
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,143,907	1,099,399
工具、器具及び備品(純額)	138,503	121,258
土地	1,161,285	1,161,285
その他(純額)	9,377	7,665
有形固定資産合計	2,453,074	2,389,609
無形固定資産	35,715	31,317
投資その他の資産		
投資有価証券	2,350,965	2,320,599
その他	140,909	156,951
貸倒引当金	△18,063	△24,236
投資その他の資産合計	2,473,811	2,453,314
固定資産合計	4,962,601	4,874,241
資産合計	12,414,032	12,888,461

科目 ＼ 期別	前期（令和3年6月30日現在）	当期（令和4年6月30日現在）
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,981	663,744
電子記録債務	1,558,414	1,778,071
未払法人税等	113,596	101,532
その他	187,139	160,313
流動負債合計	2,497,132	2,703,662
固定負債		
退職給付引当金	138,032	138,612
役員退職慰労引当金	219,325	231,825
その他	2,800	2,800
固定負債合計	360,157	373,237
負債合計	2,857,289	3,076,899
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	9,011,058	9,291,530
自己株式	△64,554	△64,585
株主資本合計	9,520,493	9,800,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,248	10,627
評価・換算差額等合計	36,248	10,627
純資産合計	9,556,742	9,811,562
負債純資産合計	12,414,032	12,888,461

株主資本等変動計算書

（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

単位：千円（千円未満切り捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	2,872,001	9,011,058	△64,554	9,520,493
当期変動額										
剰余金の配当							△131,664	△131,664		△131,664
当期純利益							412,135	412,135		412,135
自己株式の取得									△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	–	–	–	–	–	–	280,471	280,471	△30	280,440
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	95,868	6,000,000	3,152,472	9,291,530	△64,585	9,800,934

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,248	36,248	9,556,742
当期変動額			
剰余金の配当			△131,664
当期純利益			412,135
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,620	△25,620	△25,620
当期変動額合計	△25,620	△25,620	254,819
当期末残高	10,627	10,627	9,811,562

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（千円未満切り捨て）

科目 ＼ 期別	前期（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）	当期（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,456	545,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,003	△151,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,651	△131,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,231	△124
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	372,032	262,208
現金及び現金同等物の期首残高	4,455,677	4,827,710
現金及び現金同等物の期末残高	4,827,710	5,089,918

Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

主な資金増加要因は、税引前当期純利益606百万円、減価償却費196百万円、仕入債務の増加額221百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額136百万円、棚卸資産の増加額119百万円、法人税等の支払額205百万円等によるものです。

Point

投資活動によるキャッシュ・フロー

主な資金増加要因は、投資有価証券の償還による収入500百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出143百万円、投資有価証券の取得による支出503百万円等によるものです。

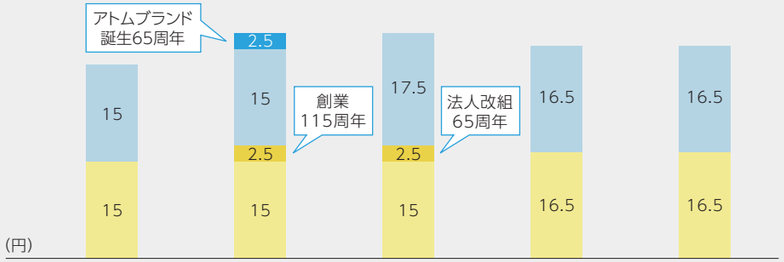
Point

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額131百万円等によるものです。

配当状況

●1株当たり配当状況



	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
1株当たり年間配当	30	35	35	33	33
配当性向	26.8%	32.1%	28.9%	29.8%	31.9%

株式の概要

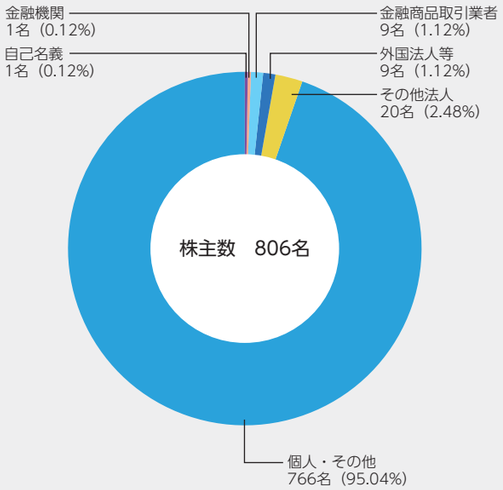
●株式状況（令和4年6月30日現在）

発行可能株式総数	15,420,000株
発行済株式の総数	4,105,000株
株主数	806名

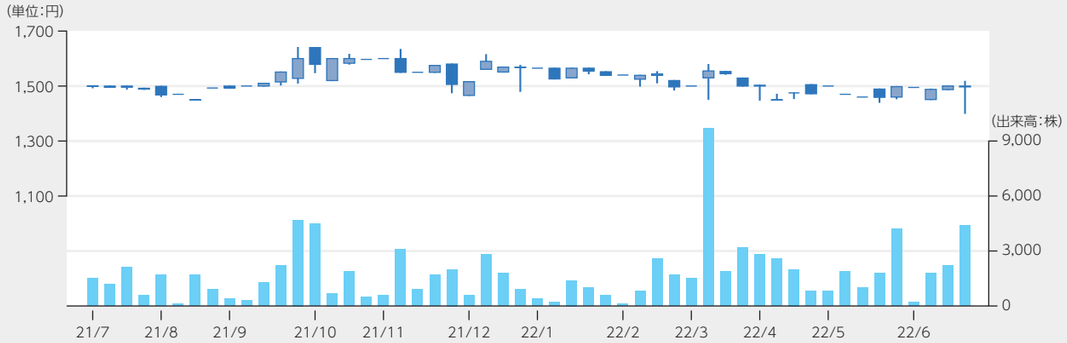
大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況 持株数(株)	当社への出資状況 持株比率(%)
高橋不動産株式会社	885,440	21.56
髙橋　快一郎	500,000	12.18
アトムリビンテック取引先持株会	417,800	10.17
髙橋　良一	290,000	7.06
アトムリビンテック従業員持株会	257,860	6.28
髙橋　壽子	157,000	3.82
アトムリビンテック株式会社	115,200	2.80
大塚　李代	83,800	2.04
磯川産業株式会社	81,500	1.98
岡崎　衛	78,200	1.90

●株主の所有者別分布状況（令和4年6月30日現在）



株価および出来高の推移



会社概要（令和4年6月30日現在）

商号	アトムリビンテック株式会社
創業	1903年(明治36年)
設立	1954年(昭和29年)10月
事業内容	家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、 住まいの金物全般の企画・開発・販売
主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行
従業員数	128名 (嘱託5名・パート7名含まず)

役員（令和4年9月27日現在）

代表取締役社長	髙橋快一郎
常務取締役	鈴木英光
取締役	池井正彦
取締役	山口俊
社外取締役	小瀧繁幸
常勤監査役	金子豊
社外監査役	髙島良樹
社外監査役	山下剛

事業所一覧（令和4年6月30日現在）

本社
〒110-8680 東京都台東区入谷1丁目27番4号 TEL 03-3876-0600

アトムC/Dセンター（商品本部）
〒340-0022 埼玉県草加市瀬崎4丁目15番19号 TEL 048-922-5551

札幌営業所
〒060-0907 北海道札幌市東区北七条東3丁目28番32号
井門札幌東ビル1F TEL 011-748-3113

前橋営業所
〒371-0805 群馬県前橋市南町3丁目72番7号 TEL 027-223-2651

広島営業所・C/Dセンター
〒733-0037 広島県広島市西区西観音町8番地6 TEL 082-291-4235

アトムCSタワー
〒105-0004 東京都港区新橋4丁目31番5号
アーバンスタイル事業部 TEL 03-3437-3673
ショップ&ショールーム亜吐夢金物館 TEL 03-3437-3440

アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所
〒564-0052 大阪府吹田市広芝町18番地5 TEL 06-6821-7281

海外拠点（令和4年6月30日現在）

子会社：ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED
（ベトナム社会主義共和国）

子会社：上海阿童木建材商貿有限公司（中華人民共和国）

ホームページも是非ご覧ください。

https://www.atomlt.com/

企業・財務情報をはじめ商品情報・オンラインショップなど、
さまざまなコンテンツをご用意しております。是非ご覧ください。

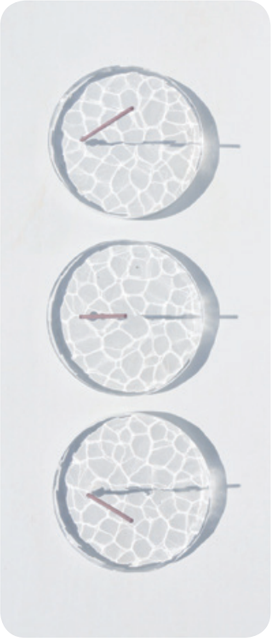
シリーズ企画
アトムCSタワー 最前線 SPECIAL ISSUE

ギャラリーショップ KANAGU

ギャラリーショップ KANAGUは、生活文化にこだわりを持ち、心豊かな暮らしを求める人が職人の技によるインテリア雑貨などを実際に手にとって体感し、購入することができるギャラリーショップです。

ギャラリーショップ KANAGUのコンセプトは、モノとモノ、モノとヒト、ヒトとヒトをつなぐ「暮らしの飾り金具」。画一的な大量生産、大量販売、使い捨て的な商品ではなく、職人の魂や技と、生活者の暮らしの美学が出会い、対話するスローショッピングを目指しています。

KANAGU



ガラス作品

Pool「香たて」

作り手：yuta maruoka glassworks
素　材：ガラス　サイズ：約88Φ×h12㎜

ガラスの表面を不規則にカットすることにより、光の線が浮かび上がり、手に取ることが出来ないはずの水面を切り取ったような作品です。

香たては、灰が落ちるとまるで水面に漂うように影を落とし、時間が経つごとに表情の移り変わりが楽しめます。

お手入れもガラスなので、そのまま洗えます。

ガラスと香で、自分だけの静かな時間を楽しんでみてください。

硝子作家　丸岡勇太氏

1981年群馬県生まれ。武蔵野美術大学大学院造形研究科 デザイン専攻工芸工業デザインコース修了後、『757 glass mill』工房を設立。また、2015年より建築金物やジュエリーブランドなど、他素材や他ジャンルとの協同プロダクトを発表。コンセプトメイクから制作まで行い、硝子素材の新たな提案をしています。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月に開催
配当金受領株主確定日	毎年6月30日 中間配当金を支払うときは毎年12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所　スタンダード市場
公告方法	電子公告（当社のホームページに掲載いたします。） https://www.atomlt.com/ir/financial/koukoku/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

住まいの飾り職人
ATOM LIVINTECH
アトムリビンテック株式会社
〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4
TEL 03(3876)0600（大代表）
ホームページ https://www.atomlt.com/

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080